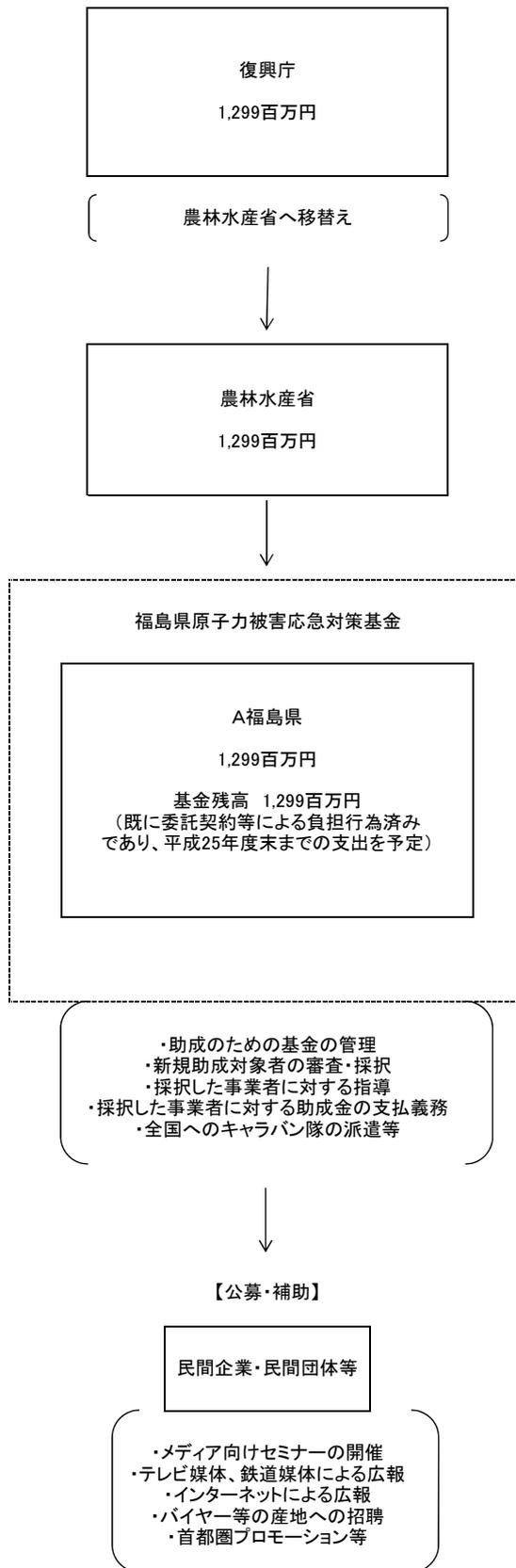


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	福島産農産物等戦略的情報発信事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島県産の農林水産物・加工食品の取引量の減少、取引価格の低下を招いている。このため、福島県の特産品にスポットを当て、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて、戦略的かつ効果的に訴求を行う取組に対する支援が不可欠である。この取組により、市場においてブランド力を回復し農産物等の取引を活発化させ、福島県の農林水産業を再生することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が主体となり、販売促進に係る協議会の開催、メディア向けセミナーの開催、テレビ媒体・鉄道媒体等メディアを活用した広報活動、全国へのキャラバン隊の派遣、メディア・バイヤー等の産地への招へい、首都圏等プロモーション等により、メディアやバイヤー等の理解を促進する取組を柔軟かつ迅速に実施する。 【補助率:定額】								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			1,299	-			
		繰越し等			-	-			
		計			1,299	297	1,604		
	執行額			1,299					
	執行率(%)			100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	福島県産農産物等の東京中央卸売市場における品目ごとの価格を震災前のH18～H22の同平均価格に回復			成果実績	円	-	-	H18～H22の東京中央卸売市場の同平均価格に回復	
				達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	(1)メディア向けセミナー開催回数 (2)全国キャラバン隊派遣回数 (3)民間団体・市町村へのPR事業支援の事業実施主体数			活動実績 (当初見込み)	(基金) 回、団体	-	-	(1) (2)	(4回) (9回)
					(補助) 回、団体	-	-	-	(3)(160団体)
単位当たりコスト	-			算出根拠	※24年度の支出実績がないため算出できない				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	全国へのキャラバン隊の派遣	18	36	・24年度補正予算分について、26年度当初予算にて要求					
	生産地へのツアー	3	30	・24年度補正予算分について、26年度当初予算にて要求					
	民間団体・市町村へのPR事業支援	253	406	・県内、国外分について拡充要求					
	首都圏プロモーション等各種PRイベント	23	206	・24年度補正予算分について、26年度当初予算にて要求、県内、国外分について拡充要求					
	メディアを活用したPR	-	926	・24年度補正予算分について、26年度当初予算にて要求					
	計	297	1,604						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・原発事故による風評被害対策を行う事業であり、風評を払拭し、福島県産農産物等の取引量・価格を震災前の水準に回復させることを目指すもので、国民のニーズにも合致する。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・原発事故に起因するものであるため、国費を投入し実施しなければならない。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	・本事業でテレビCM等メディアを活用したPRについてその効果検証を実施するためのマスメディア情報発信研究会(新生!  Fukushimaの恵み発信協議会: 当省担当課長もオブザーバー出席)を隔月開催している。なお、結果については復興庁及び消費者庁とも共有しているところである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	・本事業は、福島県の特産品にスポットを当て、出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にメディアやバイヤー等に訴求を行う福島県の取組を支援することを目的としている。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>083</td> <td>農産物等消費拡大推進事業</td> <td>復興庁</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名	083
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
083	農産物等消費拡大推進事業	復興庁					
点検結果	・平成25年度実施予定であった事業メニュー(合計1,598百万円)のうち、早急に実施すべきもの(1,299百万円)については平成24年度1次補正にて予算措置(福島県の既存基金への造成による)						
外部有識者の所見							
引き続き関連事業との重複排除に留意しながら執行を進めること。広報の際に重点を置く内容や広報の手法については、随時効果的なものへの見直しを図っていくこと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	福島県産農産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせてメディアを活用したPR等の取組に向け、効果の検証に留意しつつ、効果的・効率的な予算の執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年		平成23年		平成24年			
				新25-9			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	助成のための基金の管理、新規助成対象者の審査・採択、採択した事業者に対する指導、採択した事業者に対する助成金の支払義務、全国へのキャラバン隊の派遣等	1299	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					